



米日韓はキャンプ・デービッドの成果を  
確実なものにするために韓国をQUAD  
に参加させよ

ジョシュア・フィット

新アメリカ安全保障センター (CNAS) インド太平洋安  
全保障プログラム、アソシエイト・フェロー。  
[jfitt@cnas.org](mailto:jfitt@cnas.org)

PacNetは、日米韓次世代リーダープログラムの一環として、この重要なパートナーシップを育むための創造的な思考を促すために設立されました。前回のエントリーは[こちら](#)、[こちら](#)、[こちら](#)、[こちら](#)をご参照ください。

バージニア州の暖かな8月の午後、生い茂ったトネリコの樹冠の下で、ジョー・バイデン大統領、岸田文雄首相、尹錫悦大統領は、苦境に結束して対応することを世界に示すために招集された。2018年以降最悪の状態と評された日韓関係の膠着状態とは対照的に、「[キャンプ・デービッドの精神](#)」は、前例のない脅威に直面した際の揺るぎない連携を前提とした日米韓三国間関係の道筋を示している。この[首脳会談のインドシアタイプ](#)の中には、三国間で弾道ミサイル防衛と対潜水艦戦演習を定例化する計画も含まれている。これは、北朝鮮が昨年来、[記録的なトンポ](#)で挑発的なミサイル発射実験を行っていることへの対応であり、三国間関係の根底にある利害関係を思い起こさせるものである。

インド太平洋における[安全保障環境の悪化](#)の背景を考えれば、この転換は地域秩序の持続可能性にとって不可欠である。しかし、今回の日韓の関係改善は有望ではあるが、依然として脆弱であり、日米韓三国間関係の進展は過去に同様の進展があった後と同じように瓦解する可能性がある。それでも、共通のビジョンと実行可能なアジェンダを明確にすることで、日米韓が

過去数十年間に繰り返されてきたサイクルから脱却しつつあることは否定できない。次の日韓の緊張関係の再燃に耐えうる関係に向けて前進を続けるためには、後退の政治的コストを増大させることと、こうした関係が国力の源泉となり繁栄の触媒となり得ることを国内の人々に示すことの両面でさらなる努力が必要である。

幸いなことに、自由で開かれた繁栄のインド太平洋を維持するためのイニシアティブの補完的なアジェンダが、Quad（日米豪印）という形で[既に存在している](#)。韓国をQuadの活動に統合することは、ワシントン、東京、ソウルが具体的な取り組みにおいて協力できるチャンネルを提供することになり、それによって二国間の混乱に逆らって両国の関係を強化することができる。

この地域の変動性が高まるなか、Quadの蘇生は、安定にとっての重大な勝利として際立っている。僅か数年のあいだに、Quadはインド太平洋地域における多国間協力の中心として、またバイデン政権の地域戦略の[中心的な支柱](#)として台頭した。Quadは、この地域にとって大きな力である——その使命は、自由民主主義国家としての加盟国の比較優位性をレバレッジすることによってインド太平洋のニーズを満たすことを目指す野心的なアジェンダに[根ざしている](#)。このアジェンダは、2000年代半ばの人道支援と災害救援に端を発し、[サイバーセキュリティ](#)、[気候変動](#)、[インフラ](#)、[重要・新興技術](#)など、さまざまな問題に取り組む[ワーキンググループ](#)を擁する現在に至っている。

近い将来、韓国が正式にQuadに参加することはないかもしれないが、だからといって韓国がクアドに参加する可能性を排除すべきではない。2020年と2021年にQuadが再活性化した際、日韓の緊張と文在寅前大統領のQuadに対する[消極的な姿勢](#)から、韓国の参加が見送られたのは理解できる。いま関係が改善し、尹大統領が特定の作業部会に[関心を示した](#)ことで状況は変わった。とはいえ、Quad諸国は、まだモメンタムが高まっておらず、その目的も定義づけていないため、このグループのメンバーを拡大するつもりはないと表明している。しかし、[最初の首脳級会合](#)からの2年間でさまざまな作業部会

を通じて協力体制を築いてきたのだから、Quadは韓国のような高い能力を持つ同志国とのパートナーシップや特定のイニシアティブについて協議する機会を早急に検討し始めるべきだ。

手始めに、Quadはソウルに作業部会の会合へのオブザーバー派遣を要請することができよう。韓国はすでに、Quadのポートフォリオの多くのイシューについて、Quad諸国と二国間で取り組んでいる。ソウルの財政力、技術的ノウハウ及びこの地域における好意的な評判は、韓国がすでに世界をリードしている重要・新興技術などの分野において、Quadの活動を拡大し、より求心力のあるアジェンダを構築するための力となるだろう。ソウルから見れば、Quadは朝鮮半島の外で韓国のプレゼンスを高め、それによって「世界の中心国家」に変容するというインド太平洋外交政策の野望を実行に移す機会となる。

アメリカの力強い同盟国であり、インド太平洋の指導的な民主主義国で、技術大国でもある韓国の立場を考慮すれば、韓国がQuadに参加することは、同グループにとっての戦力増強装置となるだけでなく、米日韓三国間関係にとっての恩恵にもなる。韓国をこの地域で最も有望な民主連合に組み入れることは、過去数年間萎縮していた日米韓三国間関係の関連組織を再構築する重要な機会を提供することになるだろう。Quadを通じて、日韓の当局者は建設的な多国間環境の中で交流し、意見交換し、個人間の紐帯を育む機会を増やすことができるだろう。共通の戦略的利益に基づいて協調して行動することは、信頼を育み相互理解を促進することにより、より協力的な二国間パートナーシップの基盤を築くことになるだろう。

日韓関係の基調は常に変動しているが、Quadは日韓関係に構造的な下支えをもたらす可能性がある。キャンプ・デービッドの精神に基づき、ワシントン、東京、ソウルの指導者たちは、三国間関係の現在の盛り上がりを活かして、共有された野心と共通の目的を宣言した。こうした目標にQuadの包括的な取り組みの数々を加えることで、三国間の範囲は拡大し、その将来をさらに強固なものとなるだろう。Quadは新メンバーに門戸を閉ざしているわけではないが、それまでのあいだは、目標を支援してくれ

る志を同じくするパートナーとの関係を追求すべきである。最初はオブザーバーからであっても、韓国を取り込むことは、より能力の高い四国間協議、より安定した三国間関係、そして最終的には、より繁栄したインド太平洋につながるだろう。

*PacNet*掲載論考は、各著者の見解を代表するものです。異なる観点からの意見は常に歓迎され奨励されています。